

# 中小企業振興資金特別会計

中期見通し  
(令和3年度～令和6年度)

沖縄県商工労働部中小企業支援課

# 中小企業振興資金特別会計 中期見通し

## 1. 策定の趣旨、推計期間

### (1) 趣旨

令和3年度当初予算を基礎として、一定の仮定の下で試算した今後の中小企業振興資金特別会計（以下「本特別会計」という。）の傾向（トレンド）を示すもので、一般に公表することにより、本会計に対する理解を深めていただくことを目的にしています。

### (2) 推計期間

令和3年度～令和6年度（4年間）

※ 推計期間中の各年度の数値は、今後の経済情勢等により変動します。

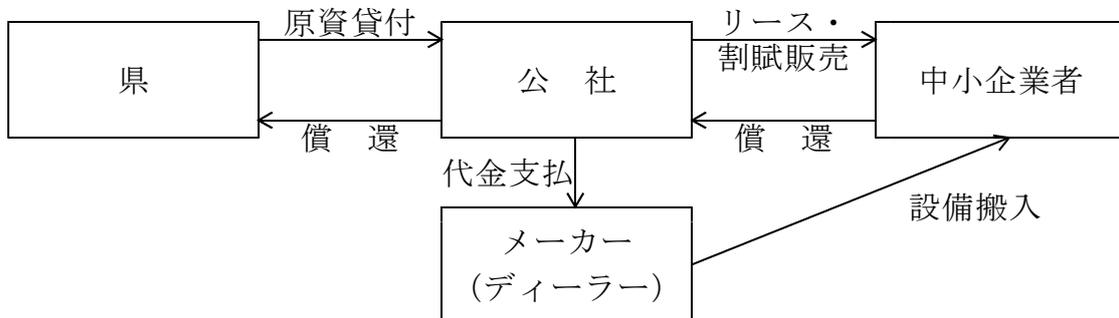
## 2. 事業の目的、概要、現状等

### (1) 目的

本特別会計は、公益財団法人沖縄県産業振興公社（以下「公社」）に対して、公社が実施する機械類貸与制度の原資の貸付事業を行っています。

機械類貸与制度は、県単独事業として昭和58年度に創設されたもので、これまでに多くの県内中小企業者の経営基盤強化、近代化及び合理化に貢献しています。

### (2) 概要



### [公社の貸与条件]（令和3年度）

対象者 県内の創業者、中小企業者で、対象業種（製造業、建設業、  
 鉱業、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食業、サービス業）  
 に属すること（一部対象外あり）。

貸与金額 300万円～8,000万円（特別な場合1億円まで）

対象設備 新品

利率（固定） 割賦販売 1.7%～2.1%（財務状況に応じて決定）  
 リース 公社へご確認ください。

貸与期間 割賦販売 10年以内（元金据置期間1年、6ヶ月、なし）  
 リース 3年～10年

保証金 割賦販売 契約金額の5%  
 リース 不要

保証人 個人 原則として1名以上  
 法人 原則として代表者のみ

### (3) 現状等

#### ア 歳入の状況（決算）

（単位：千円）

歳入科目名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
貸付金元利収入	326,514	331,905	277,742	214,787
繰越金	977,858	1,137,231	798,556	732,797
貸付金繰入金	0	0	0	0
計	1,304,372	1,469,136	1,076,298	947,584

#### イ 歳出の状況（決算）

（単位：千円）

歳出科目名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
貸付金	167,080	170,530	343,450	269,249
需用費	60	51	51	130
繰出金	0	500,000	0	0
計	167,140	670,581	343,501	269,379

#### ウ 機械類貸与制度の実績

（単位：件、千円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
機械類貸与件数	14	11	20	12
機械類貸与金額	167,080	170,530	343,450	269,249

### 3. 歳入の見通し

貸付金元利収入は、公社への過去の貸付金に係る公社からの約定償還によるものです。

（単位：千円）

歳入科目名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
貸付金元利収入	205,666	189,390	151,302	147,918
繰越金	678,205	558,239	347,494	198,661
貸付金繰入金	0	0	0	0
計	883,871	747,629	498,796	346,579

#### 4. 歳出の見通し

貸付金は、令和3年度は3億2千500万円を見込んでおり、令和4年度は4億円、令和5年度以降は3億円で推移するものと想定しています。

(単位：千円)

歳出科目名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
貸付金	325,500	400,000	300,000	300,000
需用費等	132	135	135	135
繰出金	0	0	0	0
計	325,632	400,135	300,135	300,135

#### 5. 収支の見通し

中期見通しの期間中、収支差額はプラスの状態を維持することができる見込みですが、令和7年度以降は収支不足となる見通しです。

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入	883,871	747,629	498,796	346,579
歳出	325,632	400,135	300,135	300,135
収支差額	558,239	347,494	198,661	46,444

#### 6. 今後の対応策

本特別会計では、収入未済は発生しておりません。

引き続き公社と連携を図り、貸付金の全額回収に努めます。

本特別会計では、平成30年度に一般会計へ繰り出しを行い、中期見通し期間中に一般会計からの繰入は予定しておりませんが、令和7年度以降においては、一般会計からの繰入が必要となる見通しです。